



国立保健医療科学院

National Institute of Public Health

行政職（一）一般職試験 2025－2026年度採用案内

公衆衛生向上のための人材育成と調査研究

－健康・安全な社会を目指して－



国立保健医療科学院ホームページ

<https://www.niph.go.jp>



ひと、くらし、みらいのために

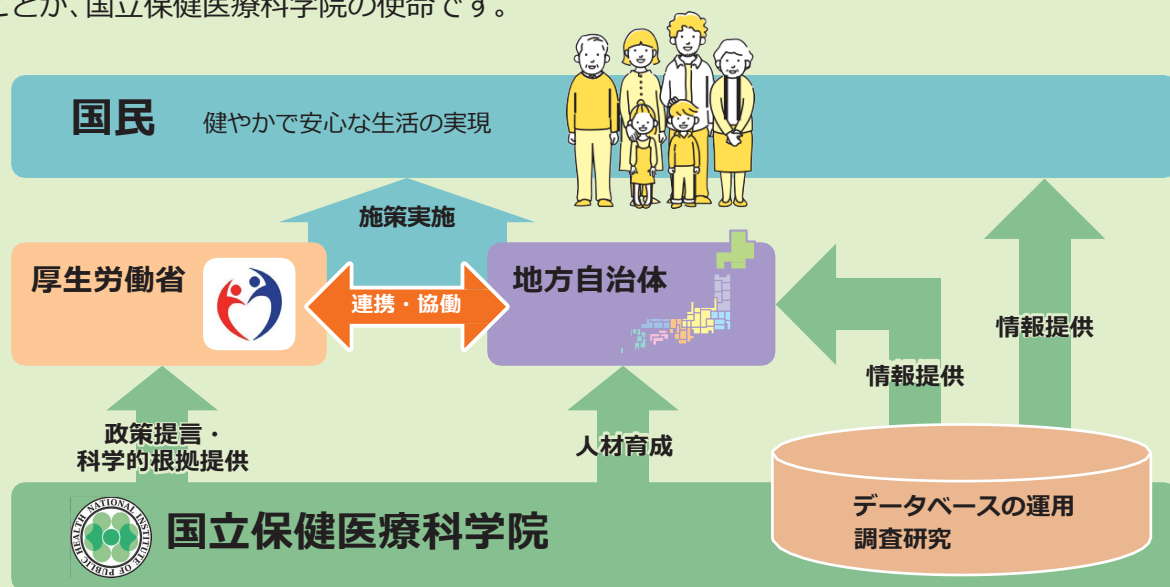
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

国立保健医療科学院は
厚生労働省の試験研究機関です

国立保健医療科学院の使命

近年、めざましい科学技術の進歩や高度情報化、そして地球環境の著しい変化などにより、我が国の国民生活は複雑かつ多様化しています。さらに、急速に進む少子高齢化に伴い、年金、医療、介護などの社会保障制度改革とも相まって、国民の生命や健康に関する諸課題への積極的な取組が求められています。

厚生労働省の試験研究機関である国立保健医療科学院は、保健、医療、福祉及び生活環境に関する厚生労働行政施策の推進を図るため、地方自治体職員等の人材育成を実施するとともに、これらに関する調査及び研究を行っています。これらを通じ、我が国の公衆衛生の向上に寄与することが、国立保健医療科学院の使命です。



国立保健医療科学院の沿革

国立保健医療科学院は、厚生省(当時)の国立試験研究機関の重点整備・再構築の一環として、平成14年4月に、旧国立公衆衛生院、旧国立医療・病院管理研究所の多くの組織・機能を統合し、これに国立感染症研究所の口腔科学部(口腔感染症業務を除く)を加えた新たな機関として埼玉県和光市に設置されました。さらに、平成16年10月、実験施設と講堂を含む別館棟が竣工し、移転が完了しました。

国立保健医療科学院の研究体制は、当初、15研究部、1センターで発足しましたが、平成23年4月に、時代の要請に従い組織の合理化を図り、9統括研究官、6研究部、1センターとする組織再編を行いました。その後、平成30年4月に保健医療経済評価研究センターを設置し、さらに令和7年4月の組織再編を経て、現在では4統括研究官、7研究部、2センターに至っています。

旧国立医療・病院管理研究所

昭和24年(1949年)

我が国の病院管理・経営の近代化を目指し、国立東京第一病院内に病院管理研修所として設立

昭和36年(1961年)

「病院管理研究所」に改組

平成2年(1990年)

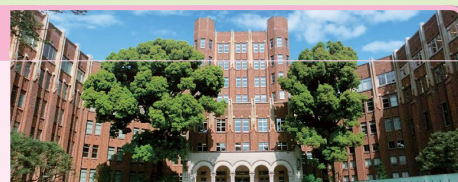
「国立医療・病院管理研究所」に改組



旧国立公衆衛生院

昭和13年(1938年)

公衆衛生技術者の養成訓練及び公衆衛生に関する調査研究機関として東京都港区白金台に設立。米国ロックフェラー財団の経済的援助による。



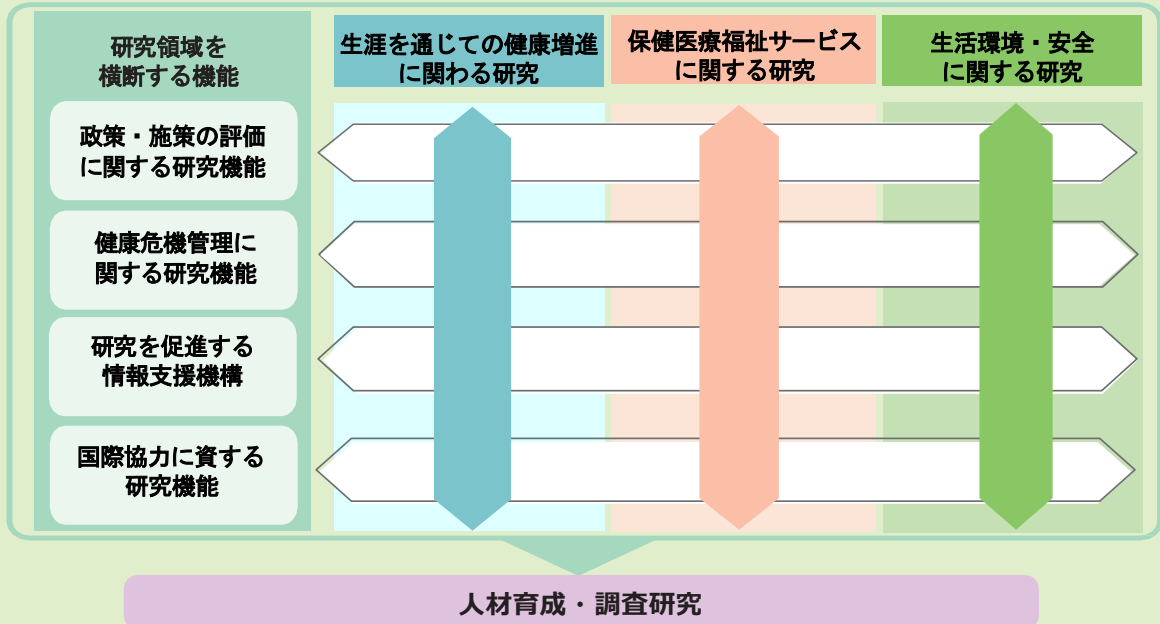
国立保健医療科学院の組織

科学院が取り組むべき保健医療福祉の研究分野を大きく「生涯を通じての健康増進に関わる研究（生涯健康研究部）」「保健医療福祉サービスに関する研究（医療・福祉サービス研究部、保健医療経済評価研究センター）」「生活環境・安全に関する研究（生活環境研究部、建築・施設管理研究部）」の3分野としています。

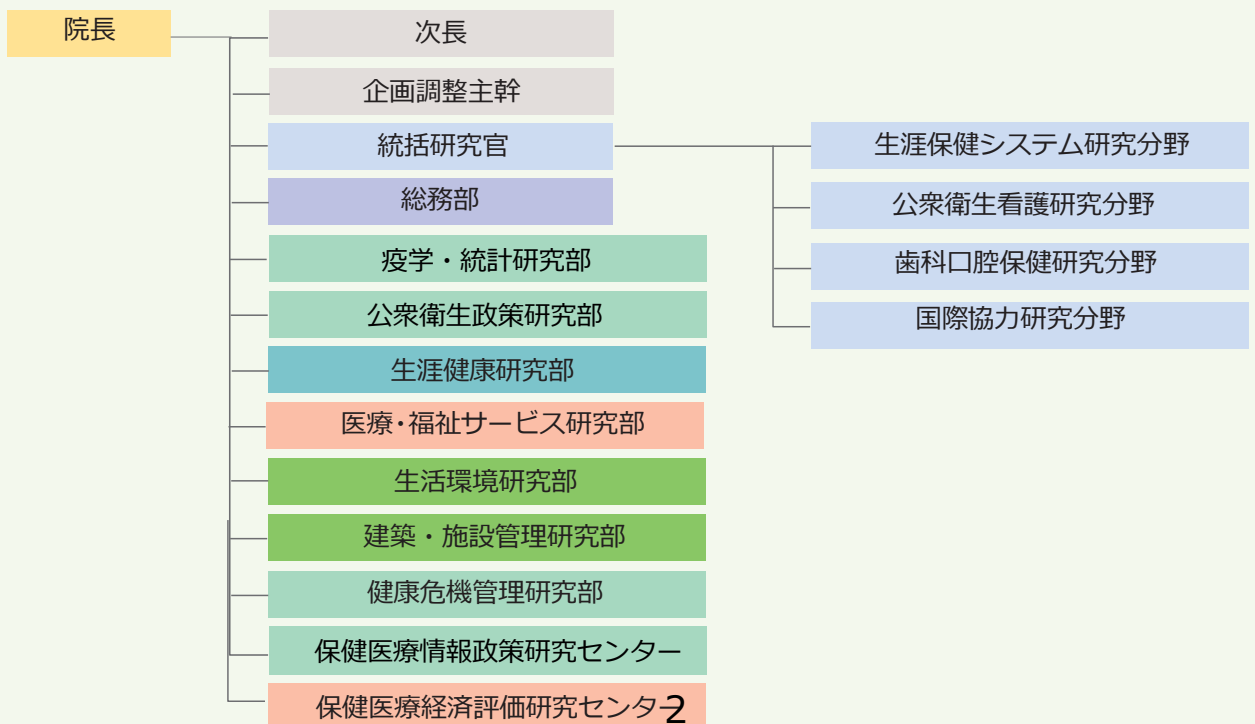
この3分野の個々では対応できない分野を横断する機能として「政策・施策の評価に関する研究機能（疫学・統計研究部、公衆衛生政策研究部）」「健康危機管理に関する研究機能（健康危機管理研究部）」「研究を促進する情報支援機構（保健医療情報政策研究センター）」「国際協力に資する研究機能（国際協力研究分野の統括研究官）」を設置しています。

また、特定分野に係る人材育成及び調査研究について、各研究部を横断して実施する統括研究官（生涯保健システム研究分野、公衆衛生看護研究分野、歯科口腔保健研究分野）を設置しています。

組織の横断的機能の構造



組織図



人材育成プログラム

人材育成は、地方自治体等において、保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉（以下「保健医療福祉等」）の業務に従事している職員（医師、歯科医師、薬剤師、獣医師、保健師、管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、社会福祉関係職員等）やこれから従事しようとする方々に対し、保健医療福祉等の基本理念、基礎及び専門的知識・技術、最新の情報などの修得を目的として、各統括研究官・各研究部・センターがそれぞれ協力して実施しています。研究課程、専門課程、短期研修及び国際協力研修で構成されます。



プログラム

1

研究課程

公衆衛生の現場での諸問題について、最適手法を自ら探索、開発して問題解決に導くなど、高度な実践研究能力を有する方々の養成を目的としています。

定員：5人

期間：3年

プログラム

2

専門課程

公衆衛生に係る広い視野と見識を修得し、現場での諸問題について既存のエビデンスを用いて問題解決を図るなど、専門職として指導的役割を果たすよう養成することを目的としています。

保健福祉行政管理分野ほか

定員：45人

期間：2か月～3年

プログラム

3

短期研修

保健医療福祉等の業務に従事する者を対象に、特定のテーマに関する最新の知識、技術等を提供しています。

約40コース（公衆衛生看護研修、地域医療連携マネジメント研修、疫学統計研修ほか）

定員：約1,700人

期間：2日～5週間

プログラム

4

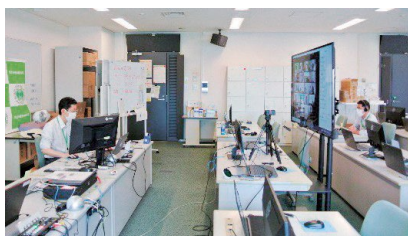
国際協力研修

世界保健機関（WHO）やJICA等と連携し、開発途上国の保健医療等に従事する、主に行政官の指導的立場の方を対象に、必要な知識や技術の提供及び議論を通じた、人材育成を実施しています。

2コース（保健医療政策、ユニバーサルヘルスカバレッジ）

期間：1～3週間

研修の実施形態



従来、集合形式でのみ実施していた研修ですが、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症蔓延防止策として取り入れたオンライン型、集合とオンラインを組み合わせた混合型、集合とオンラインを同時に行うハイブリッド型研修を加え、各研修の特徴、実施方法のメリット、受講対象者の特性や受講の利便性等を考慮し、実施しています。

また、遠隔教育システムを活用し、教材の提供、質疑応答、情報交換等、更なる研修の充実を図っています。

調査研究

国立保健医療科学院においては、人材育成の充実、厚生労働省の政策への提言、政策立案に当たっての科学的根拠の提供、政策の科学的評価等のため、分野横断的に、各研究者が協力して調査研究を実施しています。

生涯を通じた健康づくりの推進

健康寿命の延伸による地域活性化を目指し、母子保健、生活習慣病、たばこ、高齢化、認知症、歯科保健等に関する健康づくり施策を支援しています。

医療の質と安全性の向上

医療機関における安心・安全かつ効率性の高い医療の提供を目指し、患者の視点に立った医療提供施策等を支援しています。

医療・介護の連携の推進

効率的かつ質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステム構築を目指し、都道府県計画、地域医療構想、介護保険事業(支援)計画策定等を支援しています。

保健医療事業の経済的評価の推進

高齢化社会に柔軟に対応する医療費適正化の促進を目指し、特定健康診査と特定保健指導の効果検証等を支援しています。

生活環境の改善

生活環境の質の向上を目指し、生活環境における様々な健康影響要因(建築環境、電磁波、微生物等)への対策を支援しています。

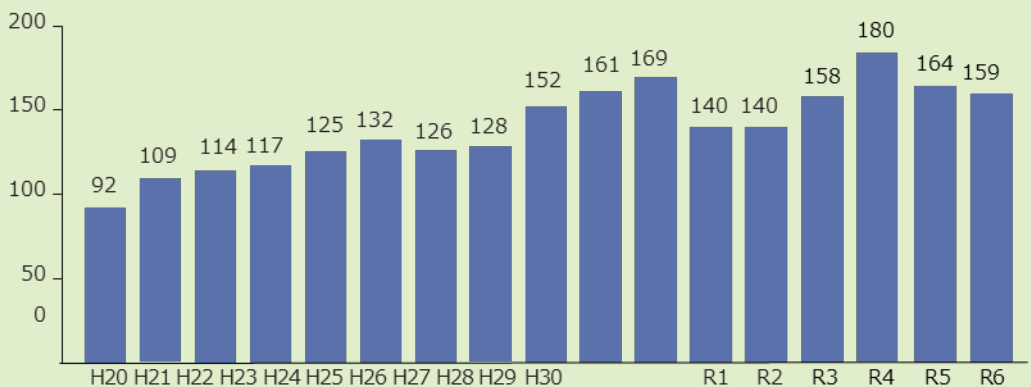
健康危機管理の推進

公衆衛生上の脅威に対する適切な対策の促進、健康危機の回避・軽減を目指し、健康危機をもたらす事象(地震・風水害等の自然災害、感染症、放射線等)への政策立案及び情報収集提供を支援しています。

研究課題数の推移(競争的研究資金)

一般会計による重点資金及び基盤的資金の獲得とともに、厚生労働科学研究事業、文部科学省科学研究費助成事業等の競争的研究資金の積極的な獲得に努めています。

国立保健医療科学院の競争的研究資金による研究課題数の推移は、下表のとおりです。



単位：課題数

国際協力

公衆衛生における国際協力は重要であり、国立保健医療科学院は、WHO、経済協力開発機構(OECD)、国際協力機構(JICA)等の国内外の関係機関と協力しつつ、研修の積極的な実施、国際的な政策立案への関与等を進めています。

特に国立保健医療科学院はWHOの指定協力研究センターに2専門分野が登録されており、WHO本部やWHO西太平洋地域事務局等と連携して、保健医療等に関する調査研究を推進しています。また、各国からの要請を受け、協定(覚書)を締結し、研修生・研究生の交流、研究会の開催等を行っています。



WHO Collaborating Centre for Integrated People-Centred Service Delivery

【部署】公衆衛生政策研究部（昭和 61（1986）年）

WHO西太平洋地域事務局等と連携し

て、保健医療サービスの提供体制に関する研究を推進

WHO Collaborating Centre on Tobacco Testing and Research

【部署】生活環境研究部（平成 26（2014）年）

たばこ製品の分析法の開発

院内施設



講義室



情報統計解析室



図書館



寄宿舎



共用スペース



居室(個室)



国立保健医療科学院からの提供情報



厚生労働科学研究成果データベース
<https://mhlw-grants.niph.go.jp/>



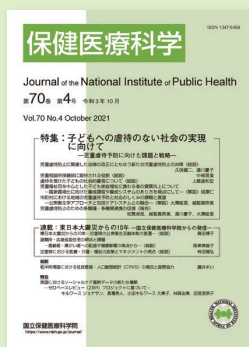
国立保健医療科学院リポジトリ
<https://niph.repo.nii.ac.jp/>



H-CRISIS 健康危機管理ライブラリ
<https://www.niph.go.jp/h-crisis/library/>



国立保健医療科学院図書館
<https://webopac.niph.go.jp/drupal/>



『保健医療科学』
 年5回発刊+増刊号
 ウェブ公開中



**WHO報告の翻訳
 などの刊行物**

国立保健医療科学院のロゴマーク

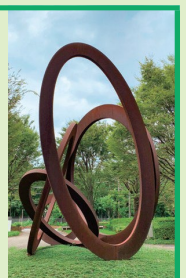
血球あるいは種子を表すパーツを用いて、健康(Health)の頭文字“H”を形づくっています。これから大きく開花する生命をイメージしたものです。



正面玄関前モニュメント

【タイトル】循環と浄化

白川昌生氏の鉄を使った作品は、自然が持つ根源的形-円や球体-を組み合わせられて作られています。それは力強く、簡潔で、暖かい印象を人々に伝えます。



厚生労働省の組織について

厚生労働省

厚生労働本省	■ 大臣官房（人事課、総務課、会計課、地方課、国際課、厚生科学課、情報化担当参事官室） ■ 医政局 ■ 健康・生活衛生局、感染症対策部 ■ 医薬局 ■ 社会・援護局、障害保健福祉部 ■ 老健局	■ 保険局 ■ 年金局 ■ 政策統括官 ■ 労働基準局、安全衛生部 ■ 職業安定局 ■ 雇用環境・均等局 ■ 人材開発統括官
施設等機関	■ 国立保健医療科学院 ■ 国立医薬品食品衛生研究所 ■ 国立社会保障・人口問題研究所	■ 検疫所 ■ 国立ハンセン病療養所 ■ 国立障害者リハビリテーションセンター
地方支分部局	■ 地方厚生（支）局 ■ 都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所（ハローワーク）	
外局	■ 中央労働委員会	

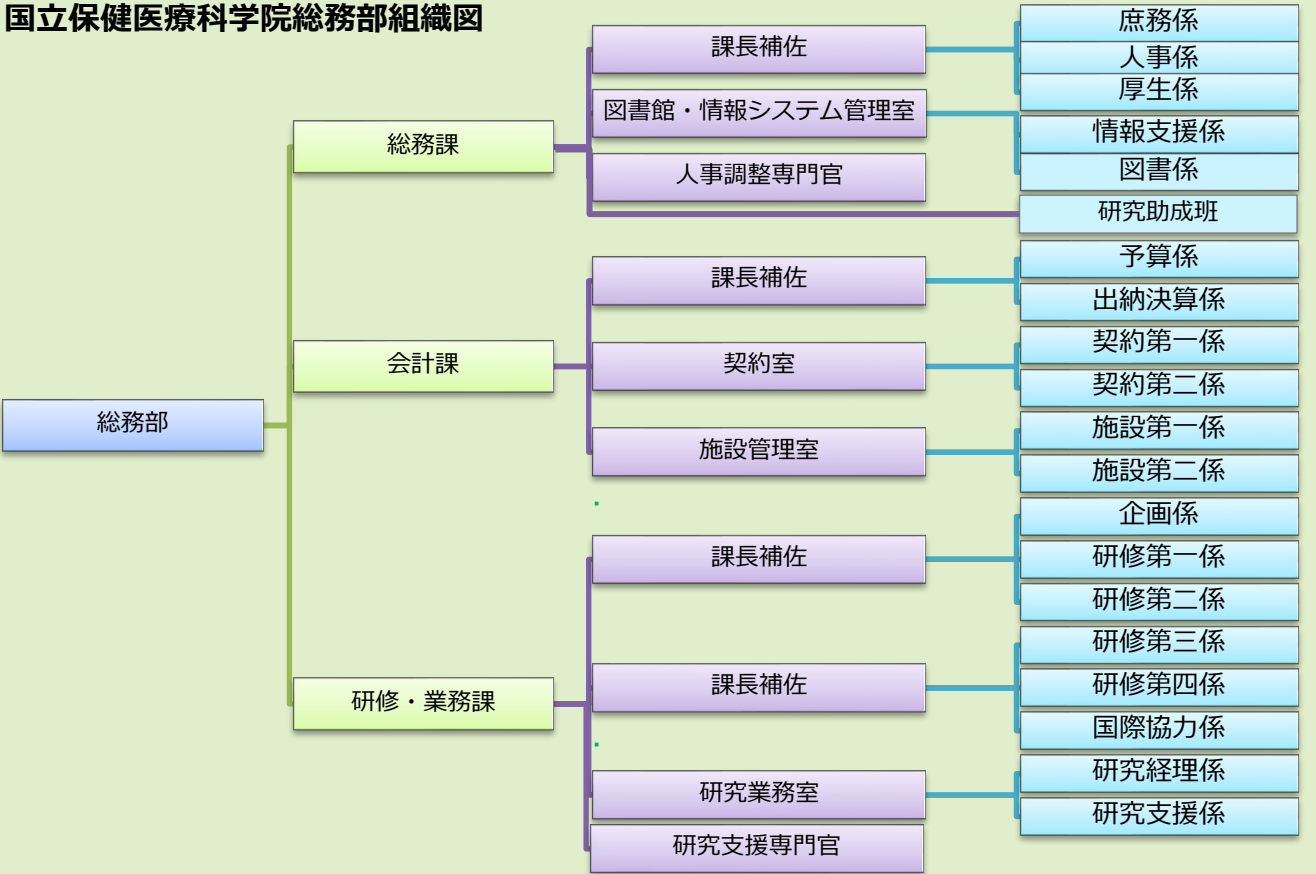
厚生労働省が所管する独立行政法人

■ 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 ■ 独立行政法人医薬品医療機器総合機構 ■ 独立行政法人国立病院機構 ■ 国立研究開発法人国立がん研究センター ■ 国立研究開発法人国立循環器病研究センター	■ 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター ■ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター ■ 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター ■ 独立行政法人地域医療機能推進機構 等
--	--

厚生労働省が所管する特殊法人

■ 日本年金機構	■ 国立健康危機管理研究機構 等
--	--

国立保健医療科学院総務部組織図



国立保健医療科学院総務部の業務内容について

総務課

庶務係	公印の管理、行政文書の管理、郵便物等の取扱、身分証明書の発行等
人事係	職員の採用、任免、出張手続、服務手続、勤務時間管理、公務災害等
厚生係	給与、共済、健康診断、児童手当等
情報支援係	国立保健医療科学院研究情報ネットワークシステム（NIPHNET）の運用管理、情報セキュリティに関する研修の企画・実施等
図書係	図書館蔵書の受入・管理・貸出、厚生労働労働科学研究成果データベースシステムの運用・管理等
研究助成班	厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業及び難治性疾患政策研究事業）の配分事務

会計課

予算係	予算の編成、執行管理等
出納決算係	歳入の徴収、歳出の審査、決算事務等
契約第一係・第二係	物品・役務等の調達業務、物品管理業務等
施設第一係・第二係	庁舎管理、施設整備や各所修繕等の契約等

研修・業務課

企画係	研修実施に係る調整、短期研修のうち情報統計分野に関する研修担当
研修第一係	研究課程及び専門課程に関する研修担当
研修第二係	短期研修の運営の総括、短期研修のうち生活衛生に関する研修担当
研修第三係	短期研修のうち地域保健及び医療・福祉に関する分野に関する研修担当
研修第四係	国際協力研修に関する研修担当
国際協力係	国際協力の企画、調整、実施及び評価に関する庶務等
研究経理係	研究費補助金の申請、報告、執行事務等
研究支援係	知的財産権、研究に関する安全管理に係る庶務等

採用後の配属先について

国立保健医療科学院に採用後、最初の配属先は、総務部内（総務課、会計課、研修・業務課）のいずれかの部署を予定しております。

将来的には、特殊法人国立健康危機管理研究機構、国立社会保障・人口問題研究所、厚生労働本省、全国の検疫所等に配属される場合があります。

国立保健医療科学院の職員紹介



課長級職員

経歴

昭和63年4月	国立予防衛生研究所(現：国立感染症研究所)総務部庶務課庶務係採用
平成2年4月	国立予防衛生研究所会計課予算係
平成5年4月	国立公衆衛生院（現：国立保健医療科学院）総務部会計課契約係
平成7年4月	国立公衆衛生院総務部庶務課厚生係
平成8年10月	国立公衆衛生院総務部会計課予算係
平成12年4月	国立公衆衛生院総務部庶務課人事係
平成13年4月	国立感染症研究所総務部庶務課人事係
平成13年7月	国立感染症研究所総務部庶務課人事係主任
平成17年4月	国立感染症研究所総務部庶務課人事係長
平成20年4月	国立感染症研究所総務部調整課研究支援係長
平成23年4月	国立感染症研究所総務部調整課研究経理室研究経理係長
平成26年10月	国立感染症研究所総務部調整課主査
平成27年4月	国立保健医療科学院総務部総務課厚生係長
平成31年4月	国立保健医療科学院総務部会計課長補佐
令和3年4月	国立保健医療科学院総務部総務課長補佐
令和6年4月	国立保健医療科学院総務部研修・業務課長

現在の業務内容

研修・業務課では、科学院業務の二つの柱である養成訓練と調査研究のそれぞれについて、研究者を下支えする各種事務を行っており、自身は、その事務を統括する業務を行っています。養成訓練とは、主に地方自治体の医師、看護師、保健師、行政職員などを対象として行われる、公衆衛生に関わる長期、短期の研修のことを指します。公衆衛生は携わっていない者には、具体的に何のことなのか分かり難い言葉ですが、最近のコロナなどの感染拡大の現場では非常に重要なものであることが再認識されており、公衆衛生人材の育成に関わる科学院の研修の重要性も高まっているところです。当課では研修生決定や講師派遣など研修運営にかかる庶務業務全般を行っています。科学院は一方で、公衆衛生に係る調査研究も行っている研究機関であり、科学院の職員の半分以上は、研究及び研修に携わる研究職員です。当課では、研究を遂行する上で必要となる研究倫理や利益相反などの審査事務や補助金の申請、執行なども行っています。当課の業務は、研究機関もしくは科学院特有の業務と言えます。

メッセージ

公務員の仕事はブラックと言われることが多いですが、科学院は そうでもありません。職員数は非常勤職員も含め150人程で多くはないですが、職員皆さんの顔がわかる組織規模であり、初めてでもすぐに溶け込める職場環境であると思います。職員の女性比率も他の機関と比べ高く、男女差なく働けます。育児をサポートする法令等は当然整備されていますが、課内のサポートも得やすい状況にあり、男性の育児休業取得も多いです。窓口業務は基本的にありません。若い職員も増えました。このような科学院について、就職先の候補の一つとしてお考えいただければ幸いです。

国立保健医療科学院の職員紹介



課長補佐級
職員

経歴

平成7年4月 国立公衆衛生院(現：国立保健医療科学院)総務部教務課教務第二係採用
平成8年4月 国立公衆衛生院総務部庶務課人事係
平成12年4月 国立公衆衛生院総務部会計課経理係
平成13年4月 国立公衆衛生院総務部会計課予算係
平成14年4月 国立感染症研究所総務部総務課福利係
平成17年4月 国立感染症研究所総務部会計課契約係主任
平成19年4月 国立感染症研究所総務部調整課調整評価係主任
平成21年12月 国立感染症研究所総務部調整課調整評価係長
平成22年10月 独立行政法人国立健康・栄養研究所事務部業務課調整係長
平成25年4月 国立感染症研究所総務部調整課研究支援係長
平成28年4月 国立保健医療科学院総務部研修・業務課研修第二係長
平成29年4月 国立保健医療科学院総務部研修・業務課企画係長
平成30年4月 国立保健医療科学院総務部会計課契約係長
令和2年4月 国立保健医療科学院総務部会計課契約室長
令和4年4月 国立保健医療科学院総務部会計課長補佐
令和6年4月 国立保健医療科学院総務部総務課長補佐

現在の業務内容

総務課各係の指導を主に行い、課内が円滑に業務を遂行できるよう指揮しています。それらの中でも特に大きく関わっているのは、国立保健医療科学院で実施してきた研修や研究事業を外部有識者に評価してもらうお仕事を主体的に調整したり、研究者が獲得した補助金が適切に使われているのか監査を行ったり、機関の運営状況を対外的な視点から管理するようなお仕事をっております。

メッセージ

国立保健医療科学院とは、保健、医療、福祉に関する主に自治体職員を対象とした研修を実施したり、それらに関連する調査研究を行う機関です。私達はそういった研修や研究を支える業務をしていて、職場はとても活気に満ちてやりがいがあります。公務員の事務官はデスクワークが基本ですが、内容はたくさんの種類があります。例えば、国立感染症研究所では、細菌やウイルスの遺伝子を組み換える実験を行うための申請手続きや、実験室が安全に使用されているかを対外的に監視するための委員会の運営を行ったり、(独)国立健康・栄養研究所では、一般市民向けの健康と栄養に関するセミナーを開催したりと、どの仕事も楽しくやりがいをもって取り組むことができました。皆様も公務員になって、いろいろ経験して自分の視野を広げてみるのはいかがでしょうか。共に働けることを楽しみにしています。

国立保健医療科学院の職員紹介



係長級職員

経歴

平成16年4月	成田空港検疫所総務部総務課経理係採用
平成17年4月	厚生労働省大臣官房会計課福利厚生室
平成19年4月	厚生労働省大臣官房統計情報部企画課情報企画室
平成21年4月	名古屋検疫所中部空港検疫所支所検疫衛生課検疫係
平成23年4月	東京検疫所総務課経理係
平成26年4月	東京検疫所検疫衛生課検疫係
平成27年4月	国立感染症研究所総務部総務課給与係
平成29年4月	国立感染症研究所総務部総務課庶務係主任
平成30年4月	東京検疫所総務課経理係主任
令和2年4月	国立保健医療科学院総務部会計課契約室契約第一係長
令和4年4月	国立保健医療科学院総務部総務課庶務係長

現在の業務内容

院内における諸々の事務作業のほか、各種会議や行事の主催、科学院の広報に関する業務、院外からの問合せや来客対応なども行っています。

メッセージ

検疫所や厚生労働本省等での勤務を経て、科学院へ異動しました。

検疫所では空港での検疫衛生業務に従事し、海外で流行している感染症の国内流入を防ぐため、入国者の健康チェックや感染症を媒介する蚊・ネズミの捕獲作業等、通常の事務とは異なる業務を経験しました。

厚生労働本省では、職員の福利厚生に関する業務やシステム調達支援等、デスクワーク中心でしたが、多くの部局担当者とのやり取りを通じて、仕事の進め方を学ぶことができました。科学院は仕事以外に院内行事なども盛んなため、様々な職種の方々と交流でき、幅広い人脈を培えると思います。庁舎の周りにはたくさんの木々に囲まれており、とても環境の良い職場です。ぜひ、科学院に興味を持っていただけると幸いです。



係員級職員

経歴

平成29年4月	成田空港検疫所検疫課検疫係採用
平成31年4月	国立保健医療科学院総務部会計課契約係
令和2年4月	国立保健医療科学院総務部会計課契約室契約第二係
令和3年4月	国立保健医療科学院総務部総務課人事係
令和5年4月	国立保健医療科学院総務部総務課厚生係

現在の業務内容

職員に支給する給与に関する業務をしています。諸手当の認定や、給与から控除する税金等の手続きを行います。

メッセージ

総務系の仕事は、成果が見えづらい面がありますが、組織を運営していく上で欠かせない、重要な仕事です。初めはわからないことばかりだと思いますが、業務に携わる中で必要な知識を身に付けることができます。科学院は部署や職種の垣根が低く、和気あいあいとした雰囲気の良い職場です。皆さまで一緒に働けることを楽しみにしています。

